

池田政権のヨーロッパ外交と日米欧「三本の柱」論

池田 慎太郎

The Ikeda Administration's Diplomacy toward Europe and the "Three-Pillar" Theory

Shintaro IKEDA

The Aim of this paper is to examine Japan's diplomacy toward Europe under the Ikeda Administration (1960-1964), especially the first half of its term. After protests and strikes against the revision of the US-Japan security treaty and Prime Minister Kishi's resignation in 1960, the common and immediate agenda for the Ikeda Administration and the Kennedy Administration was to improve the US-Japan alliance. However, Ikeda not only tried to rebuild the US-Japan alliance as an "equal partnership," he also laid a great emphasis on the Europe-Japan relationship. Ikeda viewed Japan as one of the "three pillars" of the free world along with the United States and Western Europe. During their trips in 1961 and 1962, Prime Minister Ikeda and Foreign Ministers Zentaro Kosaka and Masayoshi Ohira emphasized Japan's "prestige" and "dignity" toward European leaders. As a result, the European Economic Community agreed to end discriminatory treatment against Japan's exports. In addition, Ikeda got European agreement to Japan's accession as a full member to the OECD (Organization for Economic Cooperation and Development), the so-called "great power club." The conclusion of this essay is that Ikeda's diplomacy, especially toward Europe, was much more assertive in contrast to his domestic attitude known as "low posture."

- I. はじめに
- II. 池田訪米と「日米対等」の演出
 - 1. 池田＝ケネディ会談
 - 2. 「実力者内閣」と箱根会議
- III. ヨーロッパへの外交的地平拡大
 - 1. 池田再選とキューバ危機への対応
- 2. 小坂外相の訪欧
- 3. 大平外相の訪欧
- IV. 池田訪欧と「三本の柱」論
 - 1. 池田訪欧と日英通商航海条約の締結
 - 2. 「三本の柱」論と政局
- V. おわりに

I. はじめに

戦後初めて広島県が輩出した首相である池田勇人は、元来、「貧乏人は麦を食え」「中小企業の2つや3つ潰れたってかまわない」といった「失言」で知られる政治家であった。しかし、池田が政権の座に就いたのは、岸信介政権による日米安全保障条約の改定が引き起こした60年安保騒動の直後であり、従来のような「高姿勢」をとり続けるわけにはいかなかった。首相となった池田は、自ら「低姿勢」に終始し、国民には「寛容と忍耐」を呼びかけた。政策としては、国民や国会の反発を招きやすい安全保障問題を避け、所得倍増計画のような得意の経済政策を前面に押し出した。

対外政策の面では、「池田＝ケネディ時代」という言葉が示すように、ほぼ同時期に政権に就いたアメリカのケネディ (John F. Kennedy) 大統領との間で、安保騒動によって絶たれた絆を「日米パートナーシップ」として再構築した。その架け橋となった知日派学者ライシャワー (Edwin O. Reischauer) 駐日大使は、この時期の良好な日米関係の象徴的存在とあってよいであろう。いきおい、研究者の関心は、池田政権期の日米関係に集中してきた。近年になって、ようやく池田政権期の日中・日韓関係や東南アジア外交に研究のメスが入れられつつあるが、ヨーロッパ外交に関しては、依然として未開拓のままである。

よく知られているように、池田は60年安保騒動で揺らいだ日米関係を安定化させ「日米イコール・パートナーシップ」を確立しようとしただけでなく、北米、ヨーロッパ、日本を「三本の柱」に見立てる国際秩序観を提示し、ヨーロッパへの「外交的地平」の拡大を模索した。かつてフランスのド・ゴール (Charles De Gaulle) 大統領は、訪仏した池田を「トランジスタ・ラジオのセールスマン」と揶揄した、というまことしやかなエピソードがあるが、池田政権のヨーロッパ外交の実相とはいかなるものであったのか¹。本稿は、近年利用可能となった日本の外交文書を主に用いて、これまでほとんど研究されてこなかった池田政権のヨーロッパ外交の一端を明らかにし、池田政権が経済大国となりつつあった日本にふさわしい威厳と国際的地位の回復を目指していた、という知られざる一面を浮き彫りにしてみたい。

II. 池田訪米と「日米対等」の演出

1. 池田＝ケネディ会談

池田外交にとって初めての晴れ舞台は、1961年6月の訪米であった。この日米首脳会談では、核実験停止、中国、ラオス、ベルリン、韓国、沖縄などの諸問題が話し合われたが、アメリカ側は、従来のように日本に対する防衛力増強圧力をかけてこなかった。池田＝ケネディ会談の具体的成果は、同年秋に閣僚レベルの日米貿易経済合同委員会を日本で開催することで合意に達したことである。この案は、かねて日本側から民間団体を中心にアメリカ側に働きかけていたが、アメリカ側は「全く気乗り薄」で何らの結論も得ないでいた (社団法人経済団体連合会1969:135)。その後、小坂善太郎外相がアイゼンハワー政権末期の国務長官ハーター (Christian A. Herter) に「安保条約の第2条の日米経済協力に関連し、わが方の有力家の間で日米両業界が密接な連絡を保ち双方に関心ある経済問題につき話し合いを行う目的をもってなんらかのset upを作りたいとの熱望がある」と伝えていた²。

池田訪米を前にしてアメリカは、1953年にカナダと結んだのと同じ形態の委員会を設置することは、アメリカはヨーロッパの主要な同盟国に比して日本を重視しておらず、また対日軍事関係に比して対日経済関係を重視していない、という、日本が抱く2つの疑念を払拭する最善の機会である、と考えた³。朝海浩一郎駐米大使との予備会談でアメリカ側から提案があり、訪米に先立つ打ち合わせの席上、島重信外務審議官から説明を受けた池田は「極めて結構な企画であるから取進めるべき」と指示した⁴。「今般の総理訪米を契機とし一足飛びに政府間において、しかも最高レベルの協議機関が成立すること」は「真に日米関係上好ましきことなるのみならず、わが国のヨーロッパおよびアジアに対する外交的地位をも著しく向上せしむるに役立つ」ものであった。従って、「総理訪米に際しての最も具体的かつ歓迎すべき収穫」であり、「委員会設置の意義はいかに強調するもしすぎるることなし」と受け止められたのである⁵。

日本側は、この訪米でOECD (Organization for Economic Cooperation and Development: 経済協力開発機構) への加盟問題に進展を期待していた。なぜならば、ケネディ政権になってからは、

アメリカは日本をOECDの下部機構であるDAC (Development Assistance Committee: 開発援助委員会) のみに参加させることが不合理であることを認めて、日本のOECD加盟にかなり真剣に動き出している、と感じていたからである⁶。1961年6月21日のヨット上会談で、池田は日本の置かれている立場の不公平性を指摘した。しかしケネディは、「日本の参加に対し欧州諸国は欧州の統合が乱れること、および日本を参加せしめた場合にはカナダが恐らく豪州その他の英連邦諸国の参加を持ち出すであろうことの二つの理由によって賛成できない。将来適当な時機に本問題はフリー・ワールド・コミュニティの構想のもとに考慮することが適当と思う」と述べるにとどまった。

2. 「実力者内閣」と箱根会議

日本へ向かう帰りの飛行機の中で、「これからいちばんむずかしい国を訪問する」ともらしたように⁸、池田の課題は訪米の成果を内政に結びつけることであった。1961年7月18日に発足した新内閣は、河野一郎農水相、佐藤栄作通産相、藤山愛一郎経企庁長官、川島正次郎行政管理庁長官、三木武夫科技庁長官というように、自民党内各派閥の長を取り込み、「実力者内閣」を形成した。「実力者内閣」の発足は、各派閥の長が池田訪米を成功と見なしたことを意味した⁹。池田訪米は「池田の政治的将来に対する決定的なテスト」である、とアメリカ大使館のレオンハート (William Leonhart) 公使に語っていた佐藤は¹⁰、池田の訪米中「首相は低姿勢を改めよ」と批判しつつも入閣した¹¹。対照的に、「経済政策は、安定成長路線に切り替えるべきだ」と述べて、自民党政調会長という立場にありながら池田の経済政策を批判した福田赳夫は去った (福田1995:144-145)。

1961年11月、日米貿易経済合同委員会に出席するため、アメリカからラスク (Dean S. Rusk) 国務長官を筆頭に閣僚と高官総勢30名が箱根に集まってきた。大平正芳は「日米両国の経済閣僚が二日ないし三日間にわたって、日米間の経済問題、日米共通の関心事の討議に没頭するという事は、そのこと自体、日米両国の大きい外交的演出」である、と述べている。すなわち、「日本はアメリカについて四六時中考えていなければやって行けないが、アメリカは考えるべき国が何十とあり、一年に二日か三

日でも、アメリカ側が日本のことだけを考える」ということに「きわめて大きい意義」が込められていたのである (大平正芳回想録刊行会 1982:214)。アメリカにとって、半数近い閣僚が揃ってワシントン留守にし、特定の国を訪問することは、カナダとの間に1953年以来続いている閣僚級委員会以外になく、このことは日米経済関係が1960年代に入って重要になったことを示すと同時に、「日米対等」の演出という高度の政治性を付与するものであった (石井1995:204-205、鈴木1991: 48-49、増田1978)。

箱根会議の期間中、ラスク国務長官と会談した池田は、「実力者内閣」の成功の大部分は訪米のお陰である、と切り出した。なぜなら、この訪米後、派閥の長を内閣に入れるのに何の問題もなかったからである。その上で池田は、1962年7月の党総裁選に生き残れば、池田内閣は3年は続くだろう、という見通しを明らかにした¹²。実際、池田が実力者内閣を必要とし、実力者たちもそれを認めたのは、日米貿易経済合同委員会が年1回持たれるようになるからであった (土師 1967:316)。自身も通産相として出席した箱根会議の翌月、佐藤は1962年7月の総裁選に出馬しないことを明らかにしたが、その理由は「国際収支が悪化しているし、この際、日米関係の緊密化をはからなければならない」というものであった (楠田 1975:22)。

Ⅲ. ヨーロッパへの外交的地平拡大

1. 池田再選とキューバ危機への対応

1962年7月1日の参院選挙で、自民党は5議席増やしたが、これは池田が7月に超えなければならないハードルに比べればさしたる意味を持たなかった¹³。アメリカ大使館のオズボーン (David L. Osborn) 一等書記官は、「もし池田が7月に自民党総裁に再選されたら、党内の融和を保つことは過去1年よりもっと難しいだろう」と予測した¹⁴。

自民党総裁選を前にして、佐藤派内部には、佐藤に出馬を求める声が高まったが、佐藤は出馬を見送った (土師1967:327)。参院選直後に経企庁長官を辞任した藤山は「一戦交えてみてもいいと思った」が、大野伴睦の説得を受けて、直前で出馬を断念した (藤山 1976:137-138)。7月14日、自民党総裁選が行われたが、1956年4月に鳩山一郎に投ぜられた95票の批判票に次ぐ、75票の池田批判票を生んだ (吉

村 1985:169)。

主立った閣僚は、川島が行政管理庁長官に留任、河野が建設相に横滑りし、田中角栄が蔵相、大平が外相、黒金泰美が官房長官、宮沢喜一が経企庁長官となり、「実力者内閣」に対して「秘書官内閣」と呼ばれた。佐藤、藤山、三木という3人の実力者が去り、池田・河野・大野と岸・佐藤の対立が明白となった。ライシャワーは「内閣改造は多くの課題を残した。どうやら新内閣は弱体で、池田が2年間の任期を全うするのはむずかしそうだ」と直感した(ライシャワー 1995:97)。

1962年10月16日、アメリカの偵察機U2がキューバ内に基地が建設されていることを発見した。ケネディ政権は、キューバを封鎖してソ連の船が核弾頭を搬入するのを阻止する決定を下した。22日深夜、ライシャワー大使は大平外相に電話して事態の一端を伝え、23日早朝、ケネディのテレビ演説の15分前に池田邸に赴き、日本の全面的支持を要請する大統領の親書を手渡した。

10月24日午後、池田は外務省幹部、黒金官房長官、宮沢経企庁長官らを官邸に集めた。宮沢や中川融条約局長は、国際条約の慣例に従い、アメリカの行動に制約されず日本の自主性に基づいて行動すべきである、と主張したが、池田はいまはそれが通用しない状況である、と述べて、各国の対応を見る前にアメリカ政府支持を決断した。結果的に、池田の下した決断は、イギリス外務省やド・ゴールと同じものであった(伊藤 1985:181-183、宮沢 1991:122-124)。

池田訪欧は、キューバ危機に際して下した自らの決断を確認する旅ともなった。訪仏した際、池田はクーヴ・ド・ミュルヴィル(Maurice Couve de Murville)外相に「日本政府として現在の東西関係においては、力の均衡が保たれることが平和を守るため必要であると考えており、仏国政府が米国政府に対し同様の立場をとられたことは同慶の至り」と述べている。またイギリスのヒューム(Alexander Frederick Douglas Home)外相に対しては、「フルシチョフはソ連の実力及び東西両陣営間の軍事的並びに経済的実力の差を充分承知しており、その不足を悪賢さで補おうとしている」との見方を提示していた¹⁵。

2. 小坂外相の訪欧

池田訪欧の目的は直接には日英通商航海条約

に調印することであったが、GATT (General Agreement on Tariffs and Trade: 関税と貿易に関する一般協定) 第35条援用回避や日本のOECD加盟に道筋をつけることに大きな主眼が置かれていた。「共産圏外の大部分の先進工業諸国を包含するOECDに加盟することは、自由先進工業国としてのわが国の国際的地位を明確にすることであり、その象徴的意義は大きい」のであり、「開発援助等の面では先進工業国として認められながら通商面で「中進国」としてしか認識されていないという不合理を除去する」必要性があったからである¹⁶。

この問題は、すでに1961年夏の訪欧で、小坂善太郎外相が取り上げている。小坂はイギリスのロイド(Selwyn Loyd)蔵相に「従来の日本と西欧の結びつきは日米関係殊に安保条約一本に限られている感があり、西欧諸国と米加の間に存在するようなmultilateralな結合関係が存在しない。これは共産勢力に対し日本の脆弱性を示し、その攻勢をinviteするもの」であると述べた上で、「日本は軍事的に地域的安全保障に参加することはできないが、現在では経済面においてすら自由諸国の中のfull memberとして受け入れられていない」として、「特定締約国間における協定の不適用」を定めたGATT第35条援用が日本に極めて大きな失望を与えている、と訴えた。と同時に、「日本はOECDの下部機構となるDACのoriginal memberであり後進国援助については平等に協力している。それにもかかわらず上部機構であるOECDにおいて全然発言出来ないというのは甚だおかしい」と主張した。

しかし、ロイドの回答は、「もし日本が加入するとなればOECDの地域的性格は失われ、日本の他に参加を認めねばならず、現にそのような申込をしている国もある」として、ケネディと同様、否定的なものであった¹⁷。小坂はフランスのド・ゴール大統領に対して、「日本がフランスから共産圏諸国並みの通商待遇を受けるということは是非再検討は正をお願いしたい」と要求したように、フランスが最も手強い相手であった¹⁸。しかし、フランスは植民地の多くが次々と独立している時期で「日本どころではない」し、日本への援用を撤回すると、いずれは独立国すべてもこれにならざるをえなくなる、という態度であった(小坂 1994:71-72)。

3. 大平外相の訪欧

そして池田訪欧に先立つ1962年9月、大平正芳外相がアメリカを経由して訪欧した。その際の問題意識は、「日本の経済構造は所謂「低価格国」の範疇に入ると通常考えられる東南アジアのある国々のそれと非常に異なり、むしろ欧州諸国と等質のものである」ということであった。故にこそ、「自由世界の主要工業地域、特に米国、カナダ、西欧及び日本が互にパートナーとして緊密に協力する経済体制こそ共産世界に対する自由陣営の最大の抵抗力を構成」し、「このことは20世紀の大きな課題の一たる低開発国との貿易増大及びこれらの国に対する経済援助の強化のためにも必要である」というものであった¹⁹。

アメリカのラスク国務長官と会談した大平は、「米国がEECに接近するに当っては、日本の利益に十分考慮ありたい」と述べ、「日本を孤児にするようなことなきよう」と笑いながら述べた²⁰。イギリスのヒース（Edward Heath）国璽尚書との会談で大平は、「日本は目下フランスとも通商交渉を行っているが、フランスは兎角インワード・ルッキングの傾向があり、われわれはイギリスがEECをアウトワード・ルッキングに持ってゆく様御努力を願いたい」と述べた²¹。

そのフランスに渡った大平は、ジスカール・デスタン（Valéry Marie René Giscard d'Estaing）大蔵経済大臣に対し、西欧先進國中フランスのみが残る援用国である事実を指摘し、EEC（European Economic Community: ヨーロッパ経済共同体）のリーダーたるフランスが速かに決断することを要望し、「ガット35条は日本国民の面子の問題で殆ど政治的問題に近い」点を強調した。ジスカール・デスタンは、フランスだけが西欧先進國中35条撤回に踏切らない唯一の国であるという論拠は特に自分の注意を引いた、と結んだ²²。ミュルヴィル外相と会談した大平は、EECの閉鎖的性格に対する日本国民の危惧を説明し、日本が米国とのみならず他の国とも協力関係を強化し自由世界との結びつきを「複数化」すべき必要を説き、OEEC（Organization for European Economic Co-operation: 欧州経済協力機構）がOECDへと発展し、地域的性格を脱皮し始めたこの機会に日本がOECDのメンバーとして自由世界の経済的強化に寄与することは自由世界の利益に合致する、と強調した²³。

ドイツにおいて、シュレーダー（Gerhard Schröder）外相と会談した大平は、「米国との太い関係ばかりでなく広く自由圏の諸国なかんづく欧州との関係をあらゆる分野にわたり緊密化するのが当面自分の外交の一つの基本線」であり、「将来日本とEECの関係を米国とEEC並の緊密なものとしたいということであるが、もとより日本がEECに加入することは難しいので、欧州経済と日本経済が掛けすべきチャンネルがほしい」と伝えた²⁴。

ハルシュタイン（Walter Hallstein）EEC委員長と会談した大平は、「目下進行中の所得倍増計画は特に低所得層に速やかに効果を発揮して低所得層の賃金は倍増を実現しイタリアの水準と同様になっている」として、「日本に対し今なお一部に存する誤解、即ち日本低賃金国なりとする誤解に基づく対日差別的政策の撤廃に御尽力ありたい」と述べた²⁵。

オランダのルンス（Joseph Marie Antoine Hubert Luns）外相に対し大平は、「日本は勿論米国との経済関係を重視しているが、その今後の発展には限度があり、また共産圏との貿易は先方より買う物が少ないので限度があり、東南アジアとの貿易も第一次産品の購入にはやはり限度があり、欧州が残された地域であるが現在の全貿易額中の比率は日本にとって5%、EECにとって1.0%～1.5%に過ぎず、これには増進の余地が多い」と説明している。その上で、EECと日本の貿易を増進することは政治的意義があり、「35条問題は政治的なprestigeの問題と考えている。日本はIMFのlenders' club 10カ国の一員でもあり、DACの一員でもあり、歴訪各国に対しては差別的待遇をされぬ様要請して来ており、先行には明るい希望が持てる」と述べた²⁶。

IV. 池田訪欧と「三本の柱」論

1. 池田訪欧と日英通商航海条約の締結

以上のような地ならしを経て、1962年秋、池田は満を持して訪欧した。最初の訪問国ドイツのシュレーダー外相は、「OECD諸国中にはOECDの原形たるOEECが本来欧州内の機構であったこと、及び、構成国中に対日ガット35条援用国があるため、必ずしも全ての国が日本の加入を支持している訳ではない」ものの、日本の立場を支持し、他国に対しても働きかける用意がある、と述べた。エアハルト（Ludwig Erhard）経済大臣も同様に、「大西洋諸

国と日本との結びつきを強化すべきことを主張する積りである」と述べた²⁷。日独共同コミュニケでは、日本のOECD参加が望ましいことを再確認するとともに、今後この方向に向かって日本とOECDとの関係を強化すべきことが発表された²⁸。

フランスのポンピドー (Georges Jean Raymond Pompidou) 首相に対し池田は、なるべく早くフランスが35条を撤回し、日仏貿易を進展させることが「日本国民1億の悲願である」と強調した。これに対しポンピドーは、「仏国において2倍の発展を示した間に日本は3倍以上の発展を示している」と賞賛しながらも、「仏国工業界が国際通商の必要性に目覚めたのは極く最近のことであり、共同市場6カ国の内部においても、フランス工業はいまだに絶えず危険に曝されている」と慎重な態度を崩さなかった。同席したミュルヴィル外相が自由化は漸進的に進める必要がある、と述べたのに対し、池田は、フランスのみが35条援用国として残ることは日仏関係上望ましくなく、35条の撤回は早きに過ぎることはない、と重ねて要請した。

ド・ゴール大統領と会談した池田は、「米州と欧州と日本を中心とするアジアの諸国との三つの自由主義陣営が緊密に連携して繁栄を維持し、共産主義に対する対抗勢力を強化することが必要」と、「三本の柱」論を展開した。これに対しド・ゴールは、日本は「経済的な強国」であり、また「アジアにおいてのみならず、世界全体にとって「偉大な存在」であると応え、「日本の国際的地位及び池田総理の地位が高まったから、あたかも高い所に登れば登る程、遠い所がみえるように、日本及び池田総理がアジア及び太平洋のみに限られず欧州までも見渡」している、と持ち上げた²⁹。

1962年11月9日に発表された日仏共同コミュニケでは、日本とOECD諸国との間の経済関係の強化が大きな利益をもたらすものであることを認め、好意的な方向において日本の前記機構の諸活動への漸進的参加および将来の日本の加盟問題に言及したことを明らかにした³⁰。

イギリスのマクミラン (Maurice Harold MacMillan) 首相、ヒューム外相に対し池田は、「ドイツは完全に支持し、仏国も反対していない」ことを挙げ、日本のOECD加盟は「ソ連の自由世界経済の3中心 (米、EEC及び日本) の考え方に対抗するためにも必要」であり、「ディグニティの問

題でもある」と述べて支持を求めた。これに対しマクミランは、第2回会談の席上、共同コミュニケに「日本のOECD加入を支持することを約束する」としたらよいではないか、と発言したが、臨席していたカッチャ (Harold A. Caccia) 外務次官との相談のうえ、原案中の「本件に関し favourable consideration を与える」という箇所「very」を挿入することで落ち着いた³²。

モードリング (Rt. Hon. Reginard Maudling) 蔵相、エロール (Frederick Erroll) 商相との会談でも池田は、「ここ数ヶ月以来の英国の対日関心は極めて高くなったと感じられる。日本に対する貴国の雰囲気は今日ほど良いのは日英同盟以来ではないか」と語りながらも、日本がDACのみに参加していることについて「国民の中には、寄付だけして、他の面における協力ができないことに不満があり、日本のプレステージに関することだとの声もある」と述べた。これに対しモードリングは、日本の参加を認めれば、豪州、イスラエル、アルゼンチンなどヨーロッパに關係の深い国も参加を希望することになり、OECDの性格が変化するので「やさしい問題ではない」と応答した。モードリングから「日本の経済成長率が十数パーセントとあるが、どうも良く判らない」と問われて、池田は「30年も大蔵畑を歩いた上に、戦後は日本の経済を赤ん坊の時分から育ててきたわけであるから、どの手を打つか、どういったら良いか、私には良く判るのだ」と得意気であった³³。

1962年11月14日、池田は6年越しの難交渉の末締結にこぎ着けた日英通商航海条約の調印式に立ち会った。「アジアにおける唯一の先進工業国として自由主義陣営に属するわが国としては日英関係を日米関係と同様に強化することを熱望」し、「極東にあって中共、ソ連よりの圧力に孤軍対抗している日本が通商面において、西欧諸国から差別されているということでは国民に与える心理的影響は大きく共産主義者の宣伝に乗ぜられる恐れがある」とまで述べて、その成立を求め続けてきた条約であった³⁴。協議のため訪英した大平外相をヒューム外相がスコットランドの私邸に招待したあたりから、日本側は「英国が日本を大事にする姿勢を示した」と感じ始めた (黒岩 2000:277)。

この条約の締結に伴い、イギリスはGATT第35条の日本への適用を撤回した。池田はマクミラン首相

に「桑港平和条約以来の出来事」であり、「おそらく英国のEEC加盟実現の際の喜びとおなじであろう」と述べて、その画期性を強調した³⁵。そして池田は、ベルギーのルフェーブ（Théodore Joseph Alberic Marie Lefèvre）首相に「従来自由貿易政策推進のチャンピオンであったベルギーが対日関係において英国より遅れをとるということはあり得ない」と述べたように³⁶、イギリスとの合意を武器として、他の西欧諸国の説得に回った。

この結果、ベルギーはGATT第35条の援用を撤回する意思を表明し、日本のOECD加入に関しても「極めて好意的に検討」することを約束した。イタリアは将来日本の加入申請があればこれを支持する用意があることを表明し、オランダもGATT第35条の援用撤回を目的とする交渉を直ちに開始すべきことと、日本のOECD加盟に「極めて好意的に協力する」ことを約束した³⁷。その後、日本は1963年2月、GATT11条国に移行し、1964年4月には、念願のOECDに正式加入を果たすことになる。

2. 「三本の柱」論と政局

3週間にわたる欧州歴訪の旅から帰国後の11月29日、池田は日比谷公会堂で行った帰朝演説において、自らの訪欧の成果と持論である「三本の柱」論について、報告した。この中で池田は、「自由陣営は経済的に見て、北米、ヨーロッパ、日本およびアジアの三つの柱にわかれつつある」とし、「この三つの柱のいずれの一つにおける重大な動きも、たがいにからみあって進行する」と切り出した上で、次のように述べた。

私がかねてから、わが国とヨーロッパの関係を、わが国とアメリカとの関係のように緊密にしたいと思っていた。今回の訪欧で、私は日本とヨーロッパの関係が、いままでよりもはるかに近くなる素地ができたと確信している。OECDの加盟に努力したのも、この動くヨーロッパと日本を、なんらかのかたちで結びつけたかったからだ。アメリカ、ヨーロッパ、日本という三本の柱は、無意識的な協力から意識的な協力へと前進しなければならない。ヨーロッパ各国の緊密な政治的・経済的つながりを私はつぶさに見たし、この肌でも感じた。そして私の胸に去来したものは、アジア近隣諸国とわが国の関係であった。各国が孤立して繁

栄しうる時代は去った。われわれはアジア近隣と、今後ますます協力の基礎をかためていかなければならない。相手の国が栄えることは、わが国もまた栄えることにほかならないのである。（伊藤 1985:197,201）

1962年12月10日、衆参本会議における所信表明演説においても、池田は「西欧並びにわが国が、自由陣営の三本の柱として強固な協力体制を作るべきである」と述べ、また、「わが国と西欧との間に、日米間と同様に緊密な関係を結ぶべきである」ことを強調した。池田は「自由陣営各国間の緊密化は、一段と前進した」との感触を得、「この見地からアジアにおいてわが国の負うべき責務の重大さを、改めて痛感」したのである³⁸。

池田政権が模索したヨーロッパへの外交的地平の拡大は、首相秘書官の伊藤昌哉が述べるように、「日本とアメリカの結びつきが、そのまま日本とヨーロッパの結びつきにおきかえられるとき、世界平和を維持する道がひらかれる」ということを示唆しようとする、「きわめて野心的な計画」であった（伊藤 1985:184）。日米貿易経済合同委員会の意義が何よりも「日米対等」を象徴するものとして位置づけられていたように、池田の「三本の柱」論は、驚異的な経済成長を遂げている日本が、今やアメリカやヨーロッパに並ぶ大国としての威厳と役割を担えるまでに復興したことをアピールするものであった。

大平・池田コンビがヨーロッパ外交で成果を上げつつあった1962年秋、国内政局は池田に有利に働いていた。10月31日、前首相の岸信介は十日会の解散を表明した。その結果、岸派は福田派（直系）に引き継がれる一方、11月26日、椎名悦三郎、赤城宗徳ら19名は交友クラブ（川島派）を立ち上げた。残りは藤山派へと合流し、結局、池田に批判的であった岸派は三分裂することとなったのである。東京のアメリカ大使館は、「三本の柱」論にも見られる通り、日本が「世界的な大国」（a world power）として再浮上しつつあり、この自信は池田の訪欧とキューバ危機への対応によってもたらされている、と分析した³⁹。1962年7月の池田再選時には政権の先行きを悲観視していたアメリカ大使館は、一転して「池田は今や、1964年7月まで残り続ける十分なチャンスがある」と評価したのである⁴⁰。

V. おわりに

以上、本稿では、池田政権前半期に展開された日本のヨーロッパ外交と、池田勇人が唱えた日米欧「三本の柱」論を検討した。池田はヨーロッパ外交において、経済大国となった日本が「三本柱」の1本を担うという自信を示して見せたが、もちろん限界がなかったわけではない。イギリスのマクミラン首相との会談後、池田は秘書官の伊藤に対して、「日本に軍事力があつたらなあ、俺の発言権はおそらくきょうのそれに一〇倍したろう」と漏らしている(伊藤 1985:238)⁴¹。また、訪欧を通じて統合に向かうヨーロッパを目の当たりにした池田は、アジアの「緊密化」において日本が果たす責務の重大性を認識したが、「アジアの盟主」たらんとする池田政権のアジア外交は大きな成果を残すことはできなかった(高橋2003、宮城2004)。

しかしながら、本稿で跡づけたように、池田政権のヨーロッパ外交は、ド・ゴールの「トランジスタ・ラジオのセールスマン」伝説によって一般に抱かれている「商人外交」のイメージとは異なったものであることは、確認されてよい。1961年、池田はケネディ政権のアメリカと「日米対等」を演出すると、翌1962年、キューバ危機で「ヨーロッパ並」に迅速にアメリカ支持を表明した。その直後に行なわれた欧州訪問で、池田は日英通商航海条約締結によって「日英対等」を演出し、国民の間に不公平感の強かったGATT第35条援用回避を実現し、さらにOECD加盟という「先進国クラブ」への加入にメドをつけたのである。

こうした池田外交の背景にあったのは、ヨーロッパとの関係を「緊密化」することで、日米同盟一本に限られた感のあった欧米とのつながりを「複数化」する、ということであった。GATT第35条撤回やOECD加盟は日本と「動くヨーロッパ」を結びつけようとするものであり、そうした「意識的な協力」があつて初めて、池田の唱える日米欧「三本の柱」が可能となる。そして、そのようにして形成された日米欧「三本の柱」は、「共産主義に対する対抗勢力」となり、冷戦下にあつて自由主義圏の共産圏に対する優位を示すことにもなる。

以上のような、日米欧「三本の柱」を構築しようとする池田政権のヨーロッパ外交は、国内政治における「低姿勢」や「経済の池田」のイメージと異な

り、一貫して日本の「プレステージ」「ディグニティ」を強調するアグレッシブなものであつた。GATT第35条問題と日本のOECD加盟は、経済問題というよりも「日本国民の面子」にかかわる「政治的問題」であり、その解決は高度成長に伴い復活してきた国民のナショナリズムや大国意識に「かたち」を与え、日本の国際的地位を明確にする「象徴的意義」があつたのである。

【付記】

本稿は、日本国際政治学会2005年度研究大会(2005年11月18～20日、札幌コンベンションセンター)の部会16「1960年代日本外交の実証的研究」での報告ペーパーを、加筆・修正したものである。なお本稿は、平成17～18年度科学研究費補助金基盤研究C「経済成長とアジア関与をめぐる戦後日本外交のジレンマ」(研究代表者:波多野澄雄・筑波大学大学院教授、課題番号17530120)による研究成果の一部である。

参考文献リスト

A 1次史料

1. 外務省戦後外交記録(外務省外交史料館蔵)

「池田総理米加訪問関係一件」、A'0361.

「池田総理欧州訪問関係一件」、A'0363.

「小坂外務大臣米加訪問関係一件(一九六〇・九)」、A'0361.

「経済協力開発機構関係 各国の動向(加盟・脱退を含む)日本の加盟関係」、E'0225

「大平外務大臣欧米訪問関係一件(一九六二・九)」A'0357

2. 公刊資料

Confidential U.S. State Department Central Files, Japan, 1960-January 1963, Internal and Foreign Affairs, Bethesda, MD: University Publications of America, 1997.

Confidential U.S. State Department Central Files, Japan, February 1963-1966, Internal and Foreign Affairs, Bethesda, MD: University Publications of America, 1997.

Foreign Relations of the United States, 1961-1963, vol. XXII, Northeast Asia, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1996.

細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編. 1999.『日米関係資料集1945-97』東京大学出版会.

3. 回顧録・日記・書簡

福田赳夫. 1995.『回顧九十年』岩波書店.

藤山愛一郎. 1976.『政治わが道：藤山愛一郎回顧録』朝日新聞社.

伊藤昌哉. 1985.『池田勇人とその時代』朝日新聞社.

伊藤隆監修. 1998.『佐藤榮作日記』第1巻、朝日新聞社.

小坂善太郎. 1994.『議員外交四十年』日本経済新聞社.

楠田實. 1975.『首席秘書官：佐藤総理との10年間』文藝春秋.

宮沢喜一. 1965.『社会党との対話：ニューライトの考え方』講談社.

宮沢喜一. 1991.『戦後政治の証言』読売新聞社.

大平正芳回想録刊行会. 1982.『大平正芳回想録』伝記編、大平正芳回想録刊行会.

大野伴睦. 1962.『大野伴睦回想録』弘文堂.

ライシャワー、エドウィン・O. 1987. (徳岡孝夫訳)『ライシャワー自伝』文藝春秋.

ライシャワー、エドウィン・O. 1995. (入江昭監修)『ライシャワー大使日録』講談社.

財団法人吉田茂記念事業財団編. 1994.『吉田茂書翰』中央公論社.

B 著作・論文

ブラディック、クリストファー. 2000. (浜井祐三子訳)「遠き友邦：グローバル化の時代における日英関係ー一九五八〜二〇〇〇年」木畑洋一・イアン・ニッシュ・細谷千博・田中孝彦編『日英交流史1600-2000 第2巻 政治・外交II』東京大学出版会.

土師二三生. 1967.『人間池田勇人』講談社.

樋渡由美. 1990.『戦後政治と日米関係』東京大学出版会.

保城広至. 2007.「対米協調」／「対米自主」外交論再考『レヴァイアサン』第40号.

池田慎太郎. 2004.「池田外交と自民党：政権前半期を中心として」波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』ミネルヴァ書房.

池田慎太郎. 2007a「アジア冷戦の変容と日本の戦後処理」川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会.

池田慎太郎. 2007b.「吉田ドクトリン」の神話：1960年代における「日本核武装」論 篠田知和基編『神話・象徴・文化III』楽郷書院.

池井優. 2001.『駐日アメリカ大使』文春新書.

石井修. 1995.「日米「パートナーシップ」への道程 1952-1969」細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会.

自由民主党. 1987.『自由民主党史』自由民主党.

北岡伸一. 1995.『自民党：政権党の三八年』読売新聞社.

黒岩徹. 2000.「摩擦を超えて相互理解へ：一九六〇年以降の日英交流」木畑洋一・イアン・ニッシュ・細谷千博・田中孝彦編『日英交流史1600-2000 第2巻 政治・外交II』東京大学出版会.

増田弘. 1978.「一九六〇年代日米経済関係の政治性：日米貿易経済合同委員会を中心として」『国際政治』第60号.

松岡完. 1995.「幻影のパートナーシップ：ケネディ＝池田時代の日米関係」『同志社アメリカ研究』別冊14.

宮城大蔵. 2004.『戦後アジア秩序の模索と日本：「海のアジア」の戦後史1957~1966』創文社.

中島信吾. 2006.『戦後日本の防衛政策：「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会.

中西寛. 2005.「高度経済成長から総合安全保障へ：下村治の政治経済分析」『法学論叢』第156巻第5・6号.

社団法人経済団体連合会. 1969.『経団連の二十年』社団法人経済団体連合会.

シャラー、マイケル. 2004. (市川洋一訳)『「日米関係」とは何だったのか：占領期から冷戦終結後まで』草思社.

塩口喜乙. 1975.『開書池田勇人：高度成長政治の形成と挫折』朝日新聞社.

鈴木宏尚. 2005.「OECD加盟の外交過程：「政治経済一体」路線としての自由陣営における外交的地平の拡大」『国際政治』第140号.

鈴木宏尚. 2006.「第一回日米貿易経済合同委員会の開催と池田外交：対米関係の「適度な緊密化」の模索」『法学政治学論究』第70号.

鈴木健二. 1991.『歴代総理、側近の告白：日米「危機」の検証』毎日新聞社.

高橋和宏. 2003.「アジア経済統合問題と池田外交：OAEC構想・西太平洋五カ国首脳会談構想をめぐる」『国際政治経済学研究』第11号.

田辺宏太郎. 2002.「池田・ケネディ会談の意義：国内経済体制の再編と経済外交」『同志社アメリカ研究』第38号.

吉村克己. 1985.『池田政権・一五七五日』行政問題研究所.
吉次公介. 2001.「池田＝ケネディ時代の日米安保体制」『国際政治』第126号.

注

- 1 ド・ゴールのこの発言は、反ド・ゴール派の『フィガロ』紙が記事にしたものである。『フィガロ』紙はかつて、アメリカが鶏肉の対仏輸出をはかったとき、ケネディを「チキンのセールスマン」と呼んだことがある（伊藤 1985:187）。
- 2 朝海大使発池田大臣臨時代理、第2298号、1960年9月12日、外務省戦後外交記録「小坂外務大臣米加訪問関係一件（一九六〇・九）」A'0361。
- 3 朝海大使発小坂大臣宛、第1544号、1961年6月13日、外務省戦後外交記録「池田総理米加訪問関係一件」A'0361。
- 4 池田総理訪米第九回打合せ、1961年6月16日、同上。
- 5 前掲、朝海大使発小坂大臣宛、第1544号。
- 6 外務省経済局「OECDの概要と日本のOECD加盟の利益について」、1961年4月19日、外務省戦後外交記録「経済協力開発機構関係 各国の動向（加盟・脱退を含む）日本の加盟関係」、E'0225。
- 7 池田、ケネディー第2回会談（ヨット上会談）、「池田総理米加訪問関係一件」A'0361。Memorandum of Conversation, June 21, 1961, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, vol.XXII, Northeast Asia, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1996* (以下 *FRUS, 61-63, XXII* と略記), pp.693-694。
- 8 「池田＝ケネディ会談で何が」（『エコノミスト』1961年11月21日）17頁。
- 9 From Tokyo to Secretary of State, April 7, 1961, *Confidential U.S. State Department Central Files, Japan, 1960-January 1963, Internal and Foreign Affairs, Bethesda, MD: University Publications of America, 1997* (以下 CF, 60-63 と略記)。
- 10 From Tokyo to Secretary of State, April 15, 1961, CF, 60-63.
- 11 『朝日新聞』1961年6月27日。
- 12 Memorandum of Conversation, Nov. 3, 1961, *FRUS, 61-63, XXII*, pp.710-712.
- 13 From Tokyo to Department of State, June 25, 1962, CF, 60-63.
- 14 From Tokyo to Department of State, June 16, 1962, From Tokyo to Department of State, July 31, 1962, CF, 60-63.
- 15 池田総理訪欧の際の会談要旨、1962年12月、欧亜局、外務省戦後外交記録「池田総理欧州訪問関係一件」A'0363。
- 16 経済協力部政策課「わが国のOECD加盟について（第一稿）」、1962年2月、「経済協力開発機構関係 各国の動向（加盟・脱退を含む）日本の加盟関係」、E'0225。
- 17 大野大使発池田大臣臨時代理宛、第900号、1961年7月8日、「小坂外務大臣欧州訪問関係一件」A'0363。
- 18 古垣大使発池田大臣臨時代理、第514号、1961年7月12日、同上。
- 19 大平大臣訪欧用会談要領案、1962年8月31日、欧亜局、外務省戦後外交記録「大平外務大臣欧米訪問関係一件（一九六二・九）」A'0357。
- 20 大平大臣、ラスク國務長官会談録、1962年9月25日、同上。
- 21 大平外相・ヒース国璽尚書会談記録、1962年9月28日、同上。
- 22 萩原大使発池田大臣代理、第997号、1962年9月28日、同上。
- 23 萩原大使発池田大臣代理、第1007号、1962年9月28日、同上。
- 24 成田大使発外務大臣、第857号、1962年10月12日、同上。
- 25 下田大使発池田大臣代理、第436号、1962年10月6日、同上。
- 26 大平大臣とルンス・オランダ外相との会談、1962年10月8日、欧局、同上。
- 27 池田総理訪欧の際の会談要旨、1962年12月、欧亜局、「池田総理欧州訪問関係一件」A'0363。
- 28 自由民主党政務調査会『政策月報』（第83号、1962年12月）67頁。
- 29 前掲、池田総理訪欧の際の会談要旨、1962年12月。
- 30 自由民主党政務調査会『政策月報』（第83号、1962年12月）67頁。
- 31 池田総理とマクミラン首相との会談要旨（第1回）、1962年11月12日、「池田総理欧州訪問関係一件」A'0363。
- 32 池田総理とマクミラン首相との会談要旨（第2回）、1962年11月14日、同上。
- 33 池田総理大臣とエロル商相及びモードリング蔵相との会談要旨、同上。
- 34 小坂外相とモードリング、エロル両大臣との会談の件、大野大使発池田大臣臨時代理宛、第887号、1961年7月、「小坂外務大臣欧州訪問関係一件」A'0363。

- 35 池田総理とマクミラン首相との会談要旨（第1回）、1962年11月12日、「池田総理欧州訪問関係一件」A'0363。
- 36 池田総理訪欧の際の2国間経済問題に関する会談要旨、同上。
- 37 自由民主党政務調査会『政策月報』（第83号、1962年12月）68-69頁。
- 38 池田勇人「平和と繁栄の国づくり、人づくりに邁進する－第四十二国会における所信表明」自由民主党政務調査会『政策月報』（第83号、1962年12月）4頁。
- 39 From Yager to Harriman, Feb. 20, 1963; From Tokyo to Department of State, Feb. 12, 1963, *Confidential U.S. State Department Central Files, Japan, February 1963-1966, Internal and Foreign Affairs*, Bethesda, MD: University Publications of America, 1997.
- 40 From Tokyo to Department of State, Nov. 21, 1962, CF, 60-63.
- 41 ここでいう「軍事力」とは、核兵器を含むものと考えられよう（池田2007b）。

（掲載許可2007年7月23日）